

第3回北東アジアにおけるエネルギー安全保障及び持続可能な開発

(2002年9月9日 - 12日)

三井物産株式会社顧問 都甲岳洋

2002年9月17日～19日、ERINAとハバロフスク地方政府が共同で開催した標記ワークショップの概要は下記の通りである。

今回は、新潟、韓国に続いて3回目の開催であったが、ハバロフスク地方政府の最新式電子会議室設備の整った会場で3日とも州副知事が議長を務めるという力の入れようだった。

ロシア側からは連邦議会議員、連邦エネルギー省次官の他、第一副知事を始め地方政府要人、ロシア科学アカデミーや地方エネルギー公団関係者等30人近くの出席があった。日本からは、金森久雄理事長、吉田進所長等ERINA関係者、東芝、電力中央研究所、大阪ガス等の代表者20人が参加した。また、米国から国務省エネルギー科学技術担当参事官、北東アジア経済フォーラム議長、中国から石油勘探開発科学研究院国際部副部長他2人、韓国から石油公社、エネルギー経済研究所より7人、北朝鮮から朝鮮エネルギー民族委員会副委員長以下5人であった。

私の基調講演では、三井物産がシェル・三菱商事と共同で開催中のサハリンプロジェクトの進捗状況を説明した。また、2006年にサハリン南部まで至る石油・天然ガスのパイプラインと、世界最大規模の960万トンの生産能力

を保有するLNGプラントが完成することにより、極東で開発された天然ガス等が初めて北東アジア地域の諸国に配送されることの意義を強調した。さらに、中東への過度の依存を回避して環境への影響を軽減するためにも、北東アジア地域において将来の天然ガスの需要増大は不可避であり、LNGとパイプラインの両様の供給体制を整備するための地域での協力体制が重要なことを説明した。その他、石油・石炭のクリーン利用や電力・原子力等についても協力体制が必要なことを強調した。さらに、経済発展の血液とも言えるエネルギーの分野で、民間のみでなく政府間の協力が行われることになれば、過去の恩讐を克服した政治的協力を可能にして歴史的意義を有すると指摘し、小泉総理と金正日会談の成果への期待を表明した。

米国国務省のマニング参事官は、北東アジアでのエネルギー協力の重要性を指摘し、その際に技術的進歩により新たな可能性が開けることに注目する必要があること、協力のための組織作りが重要であることを述べた。

ロシア側は、シベリア極東地域の豊富な石油、天然ガス、および水力発電資源の開発による地域のエネルギー基盤の強化、および北東アジア各国への供給を今後の重点施策として取り組むことを決定しており、この地域の諸国との協力が重要である旨述べた。同時に、これまで種々の案件で地域のエネルギー・インフラ作りや環境問題について協議しているが、必ずしも具体的成果があがっておらず、北東アジアにおけるエネルギー市場でのロシアの役割が象徴的なものに留まっていることへの焦燥感を表した。

中国と韓国はともに国内のパイプラインの整備、充実に努めており、将来、ロシアと中央アジアを重要な天然ガス等の供給源として視野に入れた協力をロシア等と進めているが、これまでのところ、初期の段階に留まっている。例えば、中国東北部はロシアからの水力発電による電力の供給には関心はあるものの、当該地域の発展と経済力の度合いからして、价格的にそれを利用できるか疑問であるとの議論も行われた。しかし、韓国が中国、ロシアと資源開発やパイプライン敷設問題について相当力を入れて取り組んでいるとの印象であった。

日本からの参加者は、日本におけるパイプライン・インフラが遅れているので、幹線パイプライン等も含めて整備をし、日本も北東アジアのエネルギー供給ネットワークに積極的に参加すべきことを述べた。また、日本は発電技術の効率化、燃料電池、天然ガスや電池自動車等、新技術の開発などの面で貢献できるところ大であることも述べた。

いずれにしても、このような大規模な資源開発には何百億ドルという膨大な投資を必要とすると同時に、その投資

を保障するような国際的枠組みや、北東アジアにおけるエネルギー協力と貿易についての国際的取り決めを必要とするものであることが指摘された。この意味で国家間の協力体制を作り、エネルギー協力を阻害し抑制する要因を取り除くための枠組みを形成するため、話し合いを進める必要性が強調された。

北朝鮮の参加者が、ロシアから中国、北朝鮮を通ずるパイプラインや鉄道について、前向きに協力する積極的な姿勢を示し、当面遅れているKEDO体制にはあまり期待せず、中規模、小規模の水力発電で対応していくことを述べていた。また、日朝会談の共同声明の朝鮮語版を読んだ後、北朝鮮の代表が急に愛想がよくなり、日本の代表団に今後連絡を取り合おうと話しかけていたことが印象的であった。